

35人学級見直しをやめ、さらなる少人数学級を求める意見書

財務省は、現在行われている公立小学校1年生の35人学級を40人学級に戻すよう文部科学省に求める方針を財政制度等審議会に示したが、小学校でのいじめの認知数や不登校、暴力行為の件数に占める小学校1年生の割合が35人学級導入前後でほとんど変わらないことから効果がないと結論づけるのはあまりに強引で乱暴である。また、日本のGDPに占める教育への公的支出は経済協力開発機構加盟国の中で5年連続最下位であることから、35人学級を維持し、さらに少人数学級を進めるべきである。

埼玉県においては、県独自で小学校2年生まで35人学級の教員配置を行っている。しかし、子ども数によって、2年生から3年生に学年が進むと、学級人数が増える場合もあり、子ども達の学校生活の混乱がある。子どもの少子化により、各学校への教員の配置人数が少なくなっており、現状に対応できず、学級崩壊寸前の学校運営にならざるを得ないことがある。

よって嵐山町議会は、下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

- 1 小学校1年生の35人学級を堅持すること
- 2 小学校2年生、3年生も35人学級を進めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年12月 日

埼玉県比企郡嵐山町議会議長 青 柳 賢 治

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様